)(

JP 404128519 A APR 1992

(54) ACCELERATOR PEDAL DEVICE FOR VEHICLE

for.

(11) 4-128519 (A)

(43) 30.4.1992 (19) JP

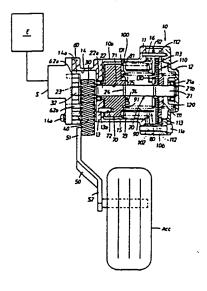
(21) Appl. No. 2-248324 (22) 18.9.1990

(71) NIPPONDENSO CO LTD (72) NOBUYUKI TAKAHASHI(2)

(51) Int. Cl⁵. F02D11/10,B60K26/04

PURPOSE: To improve depressing operability of an accelerator pedal by constituting so that a hysteresis characteristic between much depressing time and little depressing time of the accelerator pedal may be set suitable for whole depressing quantity range of the accelerator pedal, in an accelerator pedal device for a vehicle.

CONSTITUTION: When an accelerator pedal Acc is depressed, a drive gear 40 is turned in one direction in accordance with downward tilt of a pedal arm 50, and a driven gear 30 is turned in the other direction to turn turning shaft 20 in the same direction. Then, a lever 60, a turning member 70, and a circular plate 130 are turned against an inner and outer both sides coil springs 90, 100, and the sum of both torsional resilient force of the inner and outer both side coil springs 90, 100 linearly increases. Meanwhile, when depressing quantity of the same accelerator pedal Acc is reduced, the turning member 70 is turned in the direction of torsional resilient forces of the inner and outer both side coil springs 90, 100, therefore the sum of the both torsional resilient force linearly reduces according to the turning of the turning member 70.



19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

人名罗伊特特克尔 ⑫公開特許公報(A)

医聚乙烯酚铁金铜色 平4-128519

庁内整理番号 識別記号

❸公開 平成 4年(1992) 4月30日

F 02 D 11/10 * * " B 60 K 26/04

K 8109-3G 7140-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全10頁)

⑤発明の名称 A Committee of the Comm

車両用アクセルペダル装置

@特 頭 平2-248324

願 平2(1990)9月18日 29出

@発 明 考 髙

z 信

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内

@発 明 者 村 Æ 明 72発 者 洒

忢 祐 信

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内

勿出 顋 人 日本電装株式会社

-1 : : :

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

70代 理 弁理士 長谷 照一

1. 発明の名称

車両用アクセルペダル装置

特許請求の設用

原動機へのエネルギー供給量をアクセルペダル の路込量を考慮して電気的に制御するシステムを 備えた車両において、 車両の運転席前方の適所に て静止部材に固定されるハウジングと、 このハゥ ジング内にて回動自在に軸支されて前記アクセル ペダルの踏込量に応じて回動する回動軸と、 前記 ハウジング内にてその内壁の一部に係止した一端 部と前記回転軸の回動に連動する他端部とを有し、 前記回動軸に同軸的に遊嵌されて前記アクセルベ ダルの踏込力に逆らう向きにねじり反復力を生じ るコイルスプリングと、 前記回動輪と一体回動す べくこの回動軸に同軸的に軸支された第1円板と、 この第1円板に隣接して前記回動軸に軸方向移動 可能に同軸的に軸支された第2円板と、 この第2 円板の回動を禁止し軸方向移動を許容するように 前記第2円板の一部を前記ハッジングの内壁の一

部に連結する連結部材と、 前記ハゥジング内に組 付けられて前記第2円板を前記第1円板に圧接さ せるように付勢するばね郎材とを具備して、 前記 第1及び第2の円板の各対向面にはその軸心から 外方へ向け取いは外方から軸心に向け、 帯状虚核 郎材及び帯状接触部を相互に交叉して面接触する ようにそれぞれ設けるようにしたことを特徴とす る車両用アクセルベダル装置。

発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、車両用アクセルペダル装置に係り、 符に、 原動機へのエネルギー供給量を電気的に制 するシステムを搭載した車両に採用するに適し たアクセルペダル装置に関する。

(從来技術)

従来、この種のアクセルベダル装置においては、 実公昭 6 3 - 4 9 5 5 4 号公根に示されているよ うに、車両の運転席フロア前方部分に固定した略 四角環状基枠の両側壁に回動軸を回動自在に軸支 し、アクセルペダルのペダルアームを、その中間

る前記回動軸の基端部に一体的に連結し、コイル 前記ペダルアームにその回動軸との連結部よりも 前記アクセルペダル側にて下方から係止させ、前 記両側壁の他方を通り外方へ延出する前記回動軸 の先端部に、一対の摩擦円板を介し前記両側壁の 他方に当接するように同軸的にかつ前記回動軸と 相対回動不能に嵌装し、円板を前記一対の摩擦円 板間に挟持するようにして前記回動輪の先端部に 遊嵌するとともに前記両側壁の他方に固定的に連 若し、 かつコイル状制動はねを、 前記一対の摩擦 円板を前記両側壁の他方に向け付勢するように、 前紀回動軸の先端部に両軸的に遊桜しナットのほ 着により抜止めして、 前記コイル状制動ばねの付 勢力のもとに生じる前記円板の前記一対の摩擦円 板に対する制動作用下にて、 前記アクセルペダル の踏込量増大時には、前記ペダルアームが前記尽

(発明が解決しようとする課題)

少ないときにこのアクセルベダルの路込力を小さくすべく上述のヒステリシス幅を狭く放定すると、アクセルベダルの路込量が多いときのヒステリシス幅も同様に狭くなるため、アクセルベダルをその路込量の多い状態に維持するには、 大きな路込力が必要となり、 その結果、 車両の洗漉時等には 遅転者に疲労を招くという不具合が生じる。

そこで、本発明は、以上のようなことに対処すべく、 車両用アクセルペダル装置において、 アクセルペダルの路込量の多いときと少ないときとの間のヒステリシス特性を、 アクセルペダルの全路込量範囲に亘り適正に設定するようにしようとするものである。

(課題を解決するための手段)

特開平4-128519 (3)

このように本発明を構成したことにより、 前記 アクセルペダルを踏込めば、 前記回動軸が前記 第 1 及び第 2 の円板間の制動作用のもとに前記 イ ルスプリングに抗して回動する。 このとき、 前記 回動軸の回動に伴い前記コイルスプリングのおと り反複力が増大してゆく。 また、 前記第 1 円 延 が 前記第 2 円板との前記ばね器材の付勢作用に 蓋 記 圧接のもとに回動するため、 前記摩擦部材と前

ヒステリシス幅が狭いために、 前記アクセルペダルの 踏込力も小さくてよく、 その操作性に優れる。一方、 前記アクセルペダルの踏込量が多いときには、 前記ヒステリシス幅が広いため、 同アクセルペダルの 路込量保持力が小さくてよく、 その結果、取両の洗滞時等にも運転者に疲労感を与えない。 (実施例)

接触部との交叉状の面接触部が制動トルグを増大 させつつ外方へ移動してゆく

一方、製記すりセルペダルの着込置を減少させれば、製記回動軸が削配第1及び第2の円板間の制動作用のもとに割記コイルスプリングのねじり反復力の方向に回動する。このとき、製配回動軸の回動に伴い削記コイルスプリングのねじり反復力が減少してゆく。また、上述のような第1円板の削配第2円板との圧接下における回動のため、郵配摩擦器材と割配接触部との交叉状の面接触部との交叉状の面接触部とが制動トルクを減少させつつ軸心へ同け移動してゆく。

(効果)

しかして、 上述の制動トルクが、 前記アクセルイダルの 路込量の 増大時と 減少時と の間の ヒステリシス 幅を特定することと なるが、 前記制動 トルク が前記回動 軸の回動に対して 増大するように して 増大する。 このため、 前記回動角の 増大に 広 じて 増大する。 このため、 前記 アクセルベダルの踏込量が少ないときには、前記

当接きせて各ポルト1 1 aの特徴によりハウジング部材1 0 aに同軸的に組付けられている。 なお、 世科 嗅射制 システム E は、 当該車両のディー 調が ルエンジンの回転数と 単科 嗅射ポンプ が 外入 c c の 防込量 を の 関係を、 アクセル ペダル人 c c の 防込量を パラメータ と し て 定 め た 制御 パターンに 基 き、 前 記回 転数の 検 出 値 及び 後 述する 回動 対 の を 立 す \$ の 検 出 時 果 に む じ で 前 記 歴 料 頭 即 部 材 の を 位 量、 即 5 ディーゼルエンジンへの 燃料 噴射 量を 制 割する。

回動軸20は、その基端部21を、ハウジング部材100を中央に形成した環状ボス12内にポールボアリング21をを介して軸支し、先端部中中間部位22を、ハウジング部材100を略中中内周面に形成した環状壁13の中空部内にボールズアリング22を介し軸支して、ストァブリング210の振出の6とにハウジング10内に支持されている。ハウジング部材10をの外端部23には、14内に延出する回動軸20の先端部23には、

被駆動ギャ30が、その触穴部31(第5図参照)にて同軸的に嵌接されており、この被駆動ギャ30は、先進部23の雄わじ部分23。(第1図、第3図及び第4図参照)へのナット32の辞者により抜止めされている。また、被駆動ギャ30は、その軸穴部31の内周面にて、第5図に示すこと(、一対の平面部31a, 31aを、軸対称的に互いに平行に対向するように形成してなり、この被駆動ギャ30は、回動軸20の先端部23の外周面にて第3図及び第4図に示すこと(軸対称的に互いに平行に形成した各平面部23b, 23bに各平面部31a, 31aをそれぞれ重合させて、回動軸20に対し相対回動不能となっている。

被認動ギャ 3 0 に 噌 合す 5 図動 ギャ 4 0 は、 ハゥ ジング 部材 1 0 a の 小径 部 1 4 の 周撃 部分 に 穿 設 した 関 口部 1 4 a 内 に て、 図示 しない 手 段 に より 回動 自 在 に 軸 支 さ れ て お り、 こ の 駆動 ギャ 4 0 の 一 側 端 面 に は、 ペグ ル アーム 5 0 が、 その 基 端 部 5 1 に て、 溶接 さ れ て い 5。 但 し、 駆動 ギャ 4 0 の 省数 は 被 駆動 ギャ 3 0 の 歯数 よ り 6 多 く し て

図に示す ごとく L 字状に同一方向に囲曲していいる。
しかして、 両 T ー ム 6 2 の 8 先端部 6 2 a
は、 回動角センサ S は ロ ー タリ ボ テ ン ションメー タ からなる 6 0 ので、 こ の 回 動 角 センサ S は、 第 1 図 に示す ごとく、 ハ ク ジ ン グ 怒 材 1 0 a の 小 径 邸 1 4 の 環状フ ランジ 邸 1 4 a に、 各 3 ジ 1 4 b の 縁 智により、 同輪的に組付けられている。 なお、 回動角センサ S は、 そ の 回動部材にて レバー 6 0 の 数 角センサ S は、 そ の 回動部材にて レバー 6 0 の 各 先端節 6 2 a 。 6 2 a に より回動 ちれて回動角 2 の 回動角 は T ク セルベ ダル A c c の 原位屋からの 協分量に相当する。

回動部材 7 0 は、 そ の 中 空軸 7 1 (第 1 図、 第 7 7 図及び 第 8 図 参照) を回 動 軸 2 0 に同軸的に 嵌接 して、 ハゥッシング 部 材 1 0 a の 大 径 部 1 5 内 の 第 1 図に て 図示 左 方 に 位置 して おり、 こ の 回動 部 材 7 0 の 中 空軸 7 1 は、 そ の 第 1 図にて 図示 左 方への 突出 端部にて、 ボールベ ア リング 2 2 a の 内軸に当接している。 また、 中 空軸 7 1 内 周 面 右 端

ある。ペダルアーム50は、前記ダッシュボードの運転席前方下部を通り上下方向に傾動可能に車室内に向けて延出してなるもので、このペダルアーム50の先端部52には、アクセルペダルAccが踏込み可能に軸支されている。
板状レバー60は、第6回に示すような形状を有するようにプレス加工してなるもので、このレバー60は、その中央環状部61にで、ナット3

バー 6.0 は、 その中央環状部 6.1 にで、ナット 3 2. と被駆動ギャ 3.0 との間において回動軸 2.0 の 先端部 2.3 に同軸的に 嵌接されている。 また、レバー 6.0 の中央環状部 6.1 は、 その内周面に軸対 称的に平行に一対の平面部 6.1 a。 6.1 a を形成 してなり、 この中央環状部 6.1 は、各平面部 6.1 a. 6.1 a を回動軸 2.0 の先端部 2.3 の各平面部 2.3 b. 2.3 b にそれぞれ重合させて、回動軸 2.0 に対し相対回動不能となっている。

レバー 6 0 は一対の 7 - 4 6 2, 6 2 を有して おり、 これら両 7 - 4 6 2, 6 2 は中央 頭 状 部 6 1 の 外 周 縁 か ら 外 方 へ 点 対 称 的 に 廷 出 す る と と も に そ の 先 端 部 6 2 a, 6 2 a に て 第 1 図 及 び 第 6

部には、 一対の略三ケ月状の切欠711 a. 7 1 a が、 第8回に示すごとく、 中空軸 7 1 の軸 心に対けし対称的に形成されており、 これら名 切欠71 a. 7 1 a. 7 1 a からにがなされており、これら名 切欠7 1 a. 7 1 a からになる 回動軸 2 0 の外周面の 略軸 方向中央に第3回及び第4回地形成した各爪部2 4. 2 4がそれぞれ係合している(第1回数を展)。 こののよく では、回動部材2 0 が、ボールペアリング2 2 a と各爪部2 4 との間にて軸方向には変位不能にかつ回動軸 2 0 に対し相対回動不能に保持されることを意味する。

特開平4-128519 (5)

る。 但し、 この所定回動範囲はアクセルベダル A c c の 時 込 可能配囲に相当しており、 回動部材 7 0 の 第 8 図にて 図示時計方向 (又 は 反時計 方向) への回動により 案内 ピン1 3 a が 減 7 2 の 右端 (又 は 左端) に 係合した とき アクセルベダル A c c が 最小 (又 は 最大) の 節 込量に なる。

ねじり反復力を予め付与されて同一方向に巻回されている。 なお、第1 図にて、各符号 8 1、 8 2 は、円筒部材 8 0 の切欠をそれぞれ示す。

ハウジング部材10b内においては、 円板11 0 が、 その一側端面から突出する環状ポス 1 1 1 にて、 回動軸 2 0 の基端部 2 1 に軸方向に指動可 能に遊嵌されており、 この円板111は、 その外 周録の一部から外方へ突出する各環状部112に て、各ノックピン16、17にそれぞれ遊嵌され て回動不能となっている(第1図、第9図及び第 10図参照)。また、円板110の他側端面には、 一対の帯状接触部113, 113が同円板110 の軸心から点対称的にかつ外方へ螺旋状に延在し て突出形成されている。かかる場合、各接触部! 33の幅方向中心を通る一点簡報と円板110の 半径線との交点と、 円板110の軸心との距離で は、円板110の半径の増大に伴い増大する(第 9 図参照)。 コイルスプリング120は、 円板1 10及びハウジング部材10bの各中央部間に介 装されており、 このコイルスプリング120は円

グ部 材 1 0 m の 回動 軸 2 0 に 平行 に フラン ジ部 1 1 と ハ ウ ジン グ部 材 1 0 b の 倒壁 外周 縁部 と の 間に 嵌着 し た ノ ァ ク ピン 1 6 に 離脱 不能に係止して. い る。

外側コイルスプリング100は、 第1回に示す。 ごとく、 ハウジング部材10 m の大径部15内に て円筒部材80と同軸的に遊嵌されており、この 外側コイルスプリング100は、 その一端に形成 じた環状ファク部101 にて、 回動部材70の突 出部73に第8回に示す位置にて形成した半円状 切欠 7 3 a 内にて回動部材 7 0 の 他 側 端 面 か ら 廷 出するファクピンプラに難脱不能に係止している。 一方、 外側コイルスプリング 100の他端に形成 したファク部102は、回動軸20に対しノック ピン16とは他倒にて回動軸20と平行にハゥジ ング部材10aのフランジ部11とハウジング部 材10gの側壁外周線部との間に嵌着したノック ピン17に離脱不能に係止している(第1図及び 第2図参照)。 但し、外側コイルスプリング10 0は、内側コイルスプリング 9 0 と共に、所定の

板110を第1図にて図示左方へ付勢する。

円板110の第1回にて図示左側においては、 円板130が、その中央軸穴部131にて、回動 軸20に同輪的に嵌装されているもので、 この円 板130の中央軸穴部131の一側周縁部には、 一対の突起132, 132が第11図及び第12 図にて図示形状を有するように突出形成されてい る。 但し、 両突起 1 3 2, 1 3 2 は、 中央軸穴部 131の中心に対し互いに対称的に位置している。 しかして、各突起132、132は、回動軸20 の外周面の基端部21例にて第4回に示すごとく 軸心に対し対称的に突出形成した略三ヶ月状の各 爪部25,25間にそれぞれ係合するとともに円 板130の一側端面中央部に当接して、円板13 0 と回動軸20 との相対回動を不能にしている。 また、円板130の他側表面には、各帯状療療部 材 1 3 3, 1 3 3 が、 第 1 2 図及び第 1 3 図に示 すごとく、 円板130の軸心から外方へ半径方向 に対称的に固着されており、 これら各摩擦部材 1 3 3, 1 3 3 は円板1 1 0 の各接触部 1 1 3, 1

文献主题的第三十二年 简称

1 8 との圧接のもとに制動トルクを生ずる。

かかる場合、第14図及び第15図に示すこと
く、円板110の各接触部113の組方向中心を
通る一点額線と円板110の各庫線部材133の
組方向中心を通る一点額線との間の変点と円板110の触心との間の距離を「とし、また、各庫段接
部材133の組方向中心を通る一点額線との関連
で円板110の回動角をもとしたとき、6=0の
とき「=「」となり、またも=も」のとき「=「」と
なるものとすれば、「ともとの関係は、第16図に示すことく、直線的特性により与えられる。

また、各摩線部材1 3 3 と接触部1 1 3 2 0 の間の各面接触部(第 1 4 図及び第 1 5 図にて図示料の各面接触部(第 1 4 図及び第 1 5 図にて図示料の番部分参照)が回動角 0 の変化に伴い移動することになるが、コイルスプリング1 2 0 の荷重 N と摩擦部材 1 3 3 の摩擦係数 4 との 積に等しい)もほぼ一定となる。従って、円板 1 3 0 に対する円板 1 1 0 による割動トルクは下下= F×下で与えられる。この

Tr=F×r及びrと θ との間の直線的関係(第 1

6 図参照) に基ま、 Trと 8 との間には第17 図に

示すような直線的特性が与えられる。 但し、上述

の回動角8はアクセルペダルAccの踏込量に相

当する。

上述のように回動軸20が被駆動ギャ300と同一の方向に回動すると、レバー60、回動部打70及び円板130が、両円板110、130間の

TクセルペダルAccの箱込が容易になる。

外側コイルスプリング100に抗して回動軸20 と一体的に同一方向に回動する。 このとき、 回動 部材70が内側コイルスプリング90及び外側コ イルスプリング100の双方に抗して回動するた め、 内側コイルスプリング90及び外側コイルス プリング100の両ねじり反復力の和が、 回動部 材70の回動(即ち、アクセルペダルAccの踏 込量)に応じて直線的に増大してゆく。 また、円 板130が、コイルスプリング120の付勢作用 のもとに、 その各庫銀部材133を円板110の 各接触部113に交叉して圧接させながら回動す るため、 各庫振部材133の各接触部113との 間の面接触部(第14図及び第15図にて図示料 線部分参照)が、第16図の直線的特性に従い、 第14図の位置から第15図の位置に向けて移動 する。 かかる場合、 制動トルクTzが回動角θの増 大に応じ第17図の直線的特性に従い増大する。

一方、 アクセルベダル A c c の 踏込量が最大のとき、 関アクセルベダル A c c の 踏込量を減少させれば、 駆動ギャ 4 0 がベダルアーム 5 0 の上方

へ傾動に応じて他方向へ回動し、 被駆動ギャ 3 0 が 一方向へ回動して回動軸 2 0 を同一方向へ回動させる。 これに伴い、 レバー 6 0、 回動部材 7 0 及び円板 1 3 0 が、 両円板 1 1 0、 1 3 0 の制動作用並びに内側コイルスプリング 9 0 及び外側コイルスプリング 1 0 0 のねじり 反操作用のもとに、回動軸 2 0 と一体的に同一方向に回動する。

に応じ第1.7回の直線的特性に従い減少する。 、 接言すれば、上述のようなアクセルペダルAc c.の路込量の増大過程にあっては、 直線的に増大 する内側コイルスプリング90及び外側コイルス ブリング100の各ねじり反復力の和と、 直線的 に増大する制動トルクTIと等価な制動力との終和 が、 アクセルペダルAccの路込力に対する反力 として作用する。 このため、アクセルペダルAc c の踏込力が、 第18図にて図示直線 L1に沿い、 アクセルベダルAccの路込量の増大に応じ増大 する。 一方、上述のようなアクセルベダルAcc の踏込量の減少過程にあっては、直線的に減少す る内側コイルスプリング90及び外側コイルスプ リング100の各ねじり反力の和と、 直線的に減 少する制動トルクTェと等価な制動力との差が、ァ クセルペダルAccの踏込力に対する反力として 作用する。 このため、 アクセルベダルAccの 踏 込力が、 第18図にて図示直線し2に沿いてクセル ペダルAccの踏込量の減少に応じ減少する。

かかる場合、直線し1と直線し2との間隔が、で

減少過程にあっては、 回動角センサ S がレバー 6 0 の回動に伴いその回動角を検出しこの検出結果 をアクセルベダルAccの路込量として燃料噴射 制御システム E に付与する。

次に、 前記実施例の変形例について第19図を 参照して説明すると、 この変形例においては、 前 記実施例にて述べた円板110に代えて、 円板1 10 Aを採用したことにその構成上の特徴がある。 円板 1 1 0 A の円板 1 3 0 との対向 側端面には、 一対の帯状接触部 1 1 4 . 1 1 4 が同円板 1 1 0 の軸心から外方へ延在して突出形成されている。 かかる場合、各接触部114の幅方向中心を通る 一点頻線と円板110Aの半径線との交点と、 円 板110Aの軸心との間の距離では、 所定回動角 θ 1以上の回動角θの範囲内にて円板 1 1 0 Αの半 连の増大に応じて増大し、また、 θ I < θ $\leq \frac{\pi}{2}$ の 範 囲にては一定となるようにしてある。 このため、 第20図に示すごとく、 制動トルクTrは、 $0 \le \theta$ S θ | の範囲にて、直線的に増大し、また、 θ | < $heta \leq \frac{\mathcal{K}}{2}$ の範囲にて、一定値をとる。 その他の構成

、クセルペダルAccの路込業の増大時と減少時と ・の間のヒステリシス福日を特定することとなるが、 このヒステリシス幅日は、 第1万因のような制動 トルクTェと回動角のとの比例関係、及び両コイル スプリング90、100の各ねじり反力の和と制 ·動トルクTrとの間の割動角 B に応じた変化割合の 差のために、 アクセルペダル A c c の路込量の増 大(又は減少)に応じて広ぐ(又は狭く)なるよ うに変化する。 従って、アクセルベダルAccの 一路込量が少ないときには、ヒステリシス幅日が狭 いために、アクセルペダルAccの難込力が小さ くてよく、 その操作性に使れる。 一方、 アクセル ペダルAccの踏込量が多いときには、ヒステリ シス福 H が広いため、 アクセルペダルAccの路 - 込保持力が小さくてよく、 車両の渋滞時等に運転 者に疲労を招くことがない。 また、コイルスプリ ング120のばね定数等の調整によりビステリシ スHの変化幅を任意に舞節し好みに合うヒステリ シス特性を得ることもできる。 なお、 以上のよう なアクセルベダルAccの踏込置の増大過程又は

は前記実施例と同様である。

しかして、このように構成した本変形例におい ては、 前記実施例と同様に、 アクセルペダルAc cの踏込量の増減に伴いその踏込力が増減するこ ととなるが、 制動トルクTrが回動角 B との間に築 20図に示すような関係を有するため、 本変形例 におけるヒステリシス幅 H oは、 0 ≤ θ ≤ θ 1にお いては、前記実施例での両直線し1。 し 2間の間隔 に一致する両直線 1.11. 1.21間の間隔 (第2図参 照)で特定され、また、 θ 1 < θ \leq 元では、両直線 L 12. L 22間の間隔(第 2 1 図参照)で特定され る。 従って、 0 ≤ θ ≤ θ 1の 範囲では前記実施例と 周様にヒステリシス幅 Hoの変化に伴うアクセルベ ダルAccの操作についての作用効果を建成し得 る。 また、 θ 1 < θ \leq $\frac{\pi}{2}$ ϕ 範囲では、 ヒステリシス 幅 H oの一定値に基くアクセルペダルAccの操作 についての作用効果を建成し得る。 その他の作用 効果は前記実施例と同様である。

なお、 本発明の実施にあたっては、 円板 1 1 0 (又は 1 1 0 A) に角摩飯部材 1 3 3, 1 3 3 を

(图)的 流行行动的特

特開平4-128519 (8)

固者し、一方、中内板130に各接触部113, 1 13(又は114, 114)を突出形成するよう 一に変更して実施してもよい。

また、本発明の実施にあたっては、円板110 の各接触部113。113の形状を円板130の 各庫線部材133。133の形状と相互に代替させるように変更して実施してもよい。

・また、 本発明の実施にあたっては、 ガソリンエンジンへの燃料供給量を電子的に制御するシステム 成いはモータへの電気エキルギー供給量を電子的に制御するシステムを搭載した単両に本発明を適用して実施してもよい。

また、本発明の実施にあたり、内側コイルスブリング90及び外側コイルスブリング1000の一方を省略し、かつ残余のコイルスブリングのばね定数を両コイルスブリング90、100の合成ばね定数に等しくするようにして実施してもよい。

第1 図は本発明の一実施例を示す要部破断図、 第2 図は第1 図にて左側に位置するハッジング部

出願人 日本電技株式会社代理人 弁理士 長谷照一

材の新面図、第3図は回動軸の正面図、第4図は 同側面図、第5図は被駆動ギャの正面図、第6図 はレバーの正面図、第7図は回動部材の側面図、 第8回は両背面回、第9回は第1回にて右側に位 置する円板の正面図、第10回は同断面図、第1 1 図は第1 図にて左側に位置する円板の正面図、 第12図は同断面図、第13図は同背面図、第1 4 図及び第15 図は各摩擦部材と各接触部との間 の接触状態説明図、第16図は各摩擦部材と各接 触部との各面接触部の位置と回動角をとの関係を 示すグラフ、第17図は制動トルクTrと回動角 8 との関係を示すグラフ、第18回はアクセルベダ ルの踏込力と踏込量との関係を示すグラフ、 第1 9 図は前記実施例の変形例を示す要部正面図、第 20 図は同変形例における制動トルクエーと回動角 θ との関係を示すグラフ、並びに第21 図は同変 形例におけるアクセルペダルの踏込力と踏込量と

10・・・ハクジング、10g 10 b・・・ハ

